

CSO ネットワーク & GRIPS 開発フォーラム主催

民間開発支援(PDA)に関する勉強会(第3回)

～民間開発支援の開発効果を考える～

日時：2011年11月8日15時～17時

場所：政策研究大学院大学(GRIPS)4階 研究会室4A

1. BIF のプロジェクトアップデートおよび SIDA IAP との連携～日本との関連性は～ 木村亮介氏(プライスウォーターハウスクーパース株式会社)

(1) プライスウォーターハウスクーパース (PwC)の紹介

PwC は、158 カ国 771 都市にて 16 万 9 千人のスタッフがグローバルネットワークとしてつながっている企業。アフリカには 23 カ国に 70 のオフィスがある。

PwC が考える持続可能なビジネス (Sustainable Business) とは、環境的 (Environmentally)、社会的 (Socially)、経済的 (Economically) に持続可能なビジネスを指す。PwC Japan Sustainability チームは 7 つの部門に分けられており、その中の International development 部門が BOP、Inclusive Business を担当している。PwC 内の国際開発に関わるエキスパートは 100 カ国に 500 人いる。

(2) BIF Progress Update

・ BIF (Business Innovation Facility) とは

Inclusive ビジネスを行おうとしている企業に対して、3年間で300社に情報提供を行い、80社にワークショップやマッチングを行う。また、€3 million (約3.75億円)を資金として、30社にコストシェアリングでのコンサルティングサービスを提供する。そして、実施プロジェクトでの発見・経験をウェブサイトを通じてシェアする。

ワークプランとしては、追加資金を投入する予定。3年後には DIFID だけでなく、他のドナーの協力も得て、€30 - 60 million までスケールアップする計画がある。

BIF のコアチームは英国にあり、パイロットカントリーであるインド、バングラディッシュ、マラウイ、ザンビア、ナイジェリアの 5 カ国にカントリーマネージャーを常駐させている。コアチームはプログラムマネジメント、アドバイス、レポートなどを行い、カントリーマネージャーは現地での窓口となり、現地組織や政府との連携を図っている。

1500 人を超える様々な国のメンバーが登録している Practitioner Hub (ウェブポータル) を運営しており、知識共有のプラットフォームとしてだけでなく、ネットワーキングの場としても活用されている。

BIF ではすでに 18 のプロジェクトが運営委員会 (steering committee) に承認されており、

うち 11 のプロジェクトが実行段階にある。中心は現地の中小企業で主に農業関連のプロジェクトであるが、インドで実施するプロジェクトには多国籍企業も関わっている。BOP 層を顧客としてとらえているプロジェクトが約半分、バリューチェーンの中で役割を担っているプロジェクトがもう半分となっている。NGO が現在のプログラムの商業化を目指すケースもある。

一年間の運営を経て見えてきたものとしては、BIF スタッフによるサポートの追加性が強く、時に強すぎることもあった。その他に、ビジネスモデルや事業組織に関する内在的リスクが外的リスクよりも大きいケースが多いこと、事業の実現可能性を高めることが BIF の貢献できる部分となることが挙げられる。まだ見えてこないこととしては、BOP 層へのダイレクト、インダイレクトなインパクトが挙げられる。プロジェクトに対する BIF の有効性は見えてきているが、BOP 層へのインパクトは長期的で、継続的なモニタリングが必要と言える。

(3) SIDA IAP との連携

SIDA (Swedish International Development Agency)による IAP (Innovation Against Poverty)は貧困削減のために資金とアドバイザーの両面で支援を行っている。補助金は一年間で€200,000 支給され、企業が 50%負担するマッチングファンドの形式をとっている。

プロジェクト対象国の限定はなく(発展途上国に限る)、企業国籍も限定していない。よって日本企業の応募も可能。PwC がプログラムマネジメントを実施しており、BIF と連携もしている。

IAP では、アフリカを中心に 12 のプロジェクトが承認された。主にエネルギーと農業のニーズが高い。また、企業が単独でやっているわけではない。

BIF と IAP はインターナショナルレベルでも、カントリーレベルでもプラットフォームを共有することでリソースの有効活用を図っている。インターナショナルレベルでは Practitioner Hub の共有により、知識の共有やリサーチ内容を共有している。カントリーレベルでは、現地スタッフの共有やプログラム説明会の共同開催などを実施している。国・ドナーの壁を超えた協力がすでに始まっている。

(4) 日本との関連性

BIF と IAP は支援対象組織を限定していないため、日本の組織も様々な形でプログラムの利用は可能。企業はプログラムの応募が可能であり、NGO は連携している現地企業と組んでプログラムの応募も可能である。ドナー・政府はカントリーオフィスとの情報交換、Practitioner Hub 上での情報共有ができる。

質疑応答

Q1 : BIF と IAP の違いを具体的に説明してほしい。

A1 : BIF は、現在パイロット期間で、対象国は 5 カ国に限定され、アドバイザーサポートとコストシェアリング支援をおこなっている。IAP の方は、資金面での補助もおこない、対象国は途上国全部。目的は似ている。

Q2 : インターナショナルレベルでのポータルサイトは誰が利用するのか。ポータルサイトをインターナショナルにするメリットは何か。

A2 : サイトからエキスパートのコンタクトリストにアクセスすることができ、網羅的な情報収集が可能である。現地の人たちの登録も多い。Facebook のような要素も入っている。運営側としては資金的なメリットがある。BIF が先に始めたので、オーナーシップは BIF がもっているが、コストは BIF 、IAP 双方でシェアしている。

2. 開発とビジネスの視点をどう融合させるか～英国とドイツの経験から～

大野泉(政策研究大学院大学 開発フォーラム 教授)

欧米諸国は BOP ビジネス支援に、日本より 10 年ほど前から取り組んでいるが、概して援助機関による支援である。これに対して、日本は経産省、JETRO、外務省、JICA を含め All Japan で取り組んでいる。また、英国(国際開発省 (DFID))や米国(国際開発庁 (USAID))は支援対象企業の国籍は問わないが、日本とドイツは自国企業(ドイツの場合は EU 諸国の企業を含む)が支援対象で、産業政策の観点を含めて取り組んでいる。

(1) 英国 DFID のアプローチ

・ BOP ビジネス支援

1999 年ころから支援開始。Business Call to Action (BCtA)で企業への啓発活動や、登録企業に対する成功例の発信・共有をおこなう。各種のチャレンジファンド(CF)で貧困削減に貢献するビジネス・プロポーザルを公募し、案件形成を支援する。Business Innovation Facility (BIF)では、現地で企業の相談に対応し、案件検討中の企業にはビジネスモデル形成を支援する。

このようなチャレンジ・ファンドや BIF の運営、案件形成支援には、DFID スタッフは直接的には関わらず、コンサルタントに委託して実施している。

・ 開発効果の指標に向けた取り組み

BCtA では、企業が登録する際に、基礎情報や当該イニシアチブがどのように社会的課題の解決に貢献するかを Application Form で自己申告し、Results Form により申請した指標の達成状況を定期的に報告する義務がある。

AECF (Africa Enterprise Challenge Fund)は、アフリカ農村の貧困削減に貢献するビジネス、地場企業を主な支援対象とし、DFID は KPMG を筆頭とするコンサルタントチーム

に運営を委託している。AECFにおいては、それ以前のCFの経験をふまえ、コンサルタントチームが案件ごとに企業に対して評価モニタリングのための指標を助言する仕組みが導入されている。

BIFもPwCを中心としたコンソーシアム・チームが運営しているが、各種CFの経験を踏まえ、企業に対して対面で開発効果の指標化の支援を行っている。

(2) ドイツ develoPPP.de のアプローチ

ドイツは実施機関(DEG, GIZ, SEQUA)の専門家が企業に対してプロセスを通じて助言を行い、共同で官民連携案件を形成する。プロポーザル競争をする場合、実施機関担当は第1次選考を通過した企業と協議を重ねて共同で最終プロポーザルを作成する。GIZ(ドイツ国際協力公社)の場合は、本部及び途上国にいる民間連携専門家が助言を行う。また、GIZの二国間援助事業に組み込んで官民連携案件を形成することも可能。

中道右派連立政権後(2009年10月～)の新しい民間連携策として、GIZ職員を商工会議所や経済団体に派遣するDevelopment Cooperation Scoutsを実施。また、経済協力開発省に民間連携サービス・ポイントを設置したり、ドイツ投資金融(DEG)を通して、ドイツの中小企業支援や途上国の地場産業支援を強化したりしている。

(3) 英国とドイツの経験の示唆、検討事項

ビジネスと開発の観点をどう融合するかについて両国とも試行錯誤を重ねてきている。10年余の経験を踏まえ、現在では、英国は(BIFを運営する)コンサルタント会社が、ドイツは実施機関(GIZ等)の専門家が、企業にコンサルテーション等を通じて開発の視点を助言するようになった。

(4) 日本の取り組み

JICAのBOPビジネス連携促進調査では、企業と開発コンサルタントのジョイントベンチャーが進展中。これは英国型、ドイツ型に対する第三の道「日本型アプローチ」になりえる可能性もある。いずれのアプローチでも各パートナーがお互いの観点を知り、信頼関係を築く「場」や人材交流が必要(企業、NGO、専門家、コンサルタント等)。

(5) まとめ

ビジネスが成立してこそ、開発効果が生まれることを開発援助側は認識すべき。実務者にとって使いやすく実践的で簡易な評価指標は必要で、各国の事情にあった仕組みを考えることが重要である。これとは別に、研究サイドによる実証的なインパクト評価手法の開発も大切。開発インパクトの可視化・評価手法の確立は、社会的投資を促すうえでも重要である。

質疑応答

Q1：英国・ドイツでは1999年頃に、米国では2001年にBOPビジネス支援が始まっているが、時を同じくしている背景は？

A1：詳細な理由は承知していないが、例えば米国のUSAIDがグローバル・ディベロップメント・アライアンス(GDA)を導入した背景には、当時、存在感を問われていたUSAIDが新機軸として官民による開発のための同盟を打ち出したことがある。従って、それぞれの組織による模索もあったのではないかな。

3. ディスカッション

参加者：外務省、JICA、JANIC（国際協力 NGO センター）、大阪大学、企業のCSR及び社会文化グループのご担当者

- セクターを越えた連携が必須だと感じている。今は事例を積み重ねる段階。
- 日本のBOPビジネスはビジネス化の難しさに直面している段階。震災以降、円高も進み、厳しい経済状況の中でBOPビジネスを進めるには難しい時期。
- 地方の中小企業にもBOPビジネスについての認識を広げていく必要がある。
- ビジネスと開発の違いは、開発には終わりがあるがビジネスには基本的には終わりが無いということ。その意味でBOPビジネスには呉越同舟の側面があるのではないかな。
⇒現在のビジネスには環境的にも社会的にも持続性が求められていてBOP層を搾取するようなビジネスモデルは受け入れられない。ビジネスと開発は同じ方向を向いているけれど見方が違うというイメージではないかな。
- プロジェクト終了後のモニタリングが大切。
- 世界各国でBOPビジネスを支援するようなプログラムが実施されているので、日本企業が使えるようなプログラムのリストを作成してほしい。
- 企業側には開発効果を考えるところがないので、技術支援をしてほしい。BOPビジネス支援に関する蓄積のある国では、デリバリーやサプライチェーンなど、ビジネス化の課題となっているところをつきぬけられるような案件を求めている。
- 開発効果の指標については、ローカルな指標を使うとよいと考える。そしてそれを客観的な指標に落としていくとよいのではないかな。
- 指標はターゲットの設定が鍵となる。レポートのためだけではなく今後のビジネスに役立つようなものがよいだろう。環境関係の指標は決まってきており、その指標が投資家へのアピールとなっている。開発指標は作りにくい。

<当日配布資料>

- ① BIF のプロジェクトアップデートおよび SIDA IAP の連携
- ② 開発とビジネスの視点をどう融合させるか ～英国とドイツの経験から～
- ③ Measuring Value of Business Call to Action Initiatives: A results Reporting Framework